

**甲府市上下水道事業経営戦略 第2次戦略推進計画（下水道事業）事業評価総括表**  
**（4つの経営方針のもと、11施策、34事業）** 対象：2019年度（令和元年度）

経営方針	施策	事業番号	事業名	担当課	事業評価	施策総合評価	
1 災害に強く快適な下水道（安全・強靱）	(1) 危機管理対策の強化	1	総合的危機管理対策の強化	全課（総務）	B	B	
		2	処理場等業務継続システム高度化事業	浄化センター	B		
		3	処理場等浸水対策事業	浄化センター	B		
	(2) 管路・施設の耐震化の推進	4	下水道地震対策事業（管路）※	下水道課	C-	B	
		5	下水道地震対策事業（処理場・ポンプ場）※	浄化センター	B		
	(3) 汚水管さよの整備	6	下水道整備計画策定事業	計画課	-	C	
		7	汚水処理整備計画策定事業	計画課	-		
		8	汚水管さよ整備事業 ※	下水道課	C+		
	(4) 公共用水域の水質保全の推進	9	下水道接続促進事業 ※	給排水課	B	B	
		10	雨水管さよ整備事業（浸水対策）	下水道課	C-		
		11	流入汚水の水質保全対策	浄化センター	B		
		12	放流水の水質保全対策	浄化センター	B		
2 将来に繋げる下水道（持続）	(1) 経営基盤の強化	13	企業債依存度の縮減と資金調達手法の検討	経営企画課	B	B	
		14	適正な下水道使用料の継続的な検討	経営企画課	B		
		15	排水設備台帳システムの整備	給排水課	B		
		16	下水道台帳管理システムデータ整備	計画課	B		
		17	下水道使用料の収納率向上、滞納整理の強化	営業課	B		
		18	民間活力の活用推進（営業部門）	営業課	B		
		19	民間活力の活用推進（排水施設等）	下水道課	B		
		20	民間活力の活用推進（水処理施設等）	浄化センター	B		
	(2) 効果的な改築	21	ストックマネジメント計画策定業務	計画課	-	B	
		22	上下水道事業アセットマネジメントシステム構築と運用	計画課	B		
		23	管路施設の調査及び改築事業 ※	下水道課	B		
		24	マンホールポンプ施設の調査及び改築事業	下水道課	B		
		25	処理場等施設の調査及び改築事業 ※	浄化センター	B		
	(3) 有収率の向上	26	正確な汚水排水量の把握	営業課	B	B	
		27	浸入水防止対策（管路）	下水道課	C+		
		28	浸入水防止対策（誤接続）	給排水課	B		
	(4) 技術・経営ノウハウの継承	29	人材育成、技術・経営ノウハウの継承	総務課	B	B	
	3 お客様満足度の高い下水道（信頼）	(1) 親しみやすく、わかりやすい情報の提供	30	戦略的PR活動の展開	経営企画課	B	B
			31	情報共有、協働による相互理解を深めた事業運営（広報等）	経営企画課	B	
		(2) お客様の利便性の向上	32	顧客満足度向上事業	営業課	B	B
	4 環境に配慮した下水道（環境）	(1) 環境保全への貢献	33	環境・エネルギー利活用事業（本庁舎）	総務課	B	B
			34	環境・エネルギー利活用事業（浄化センター）	計画課・浄化センター	B	

※第六次甲府市総合計画の実施計画事業

事業評価	A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了
施策総合評価	A：大きな効果を挙げている、B：効果を挙げている、C：あまり効果を挙げられていない、D：効果が挙げられていない 事業評価と重要業務指標（KPI）の状況を勘案し、総合的に評価

## 第2次戦略推進計画 進捗管理シート(最終)

下水道事業

事業番号1 総合的危機管理対策の強化

対象：2019年度（令和元年度）

担当課	全 課（総務課）	担当課長	功刀 辰也			
経営方針	1 災害に強く快適な下水道（安全・強靱）	施 策	（1）危機管理対策の強化			
目 的	日常の施設事故から大規模自然災害等の発生時に想定されるあらゆる危害への対策を講じるため、総合的危機管理対策の強化を図ります。					
事業の概要	「危機管理指針」や「甲府市下水道事業業務継続計画（BCP）地震編」、各種マニュアル等については、「甲府市地域防災計画」等との整合を図る中で、随時見直しを行います。また、想定されるあらゆる危機を特定・分析し、個別対応マニュアル等の策定・見直し、下水道資機材等の充実、実践的な災害対応訓練を実施します。					
現状と課題	山梨県、甲府市、日本下水道協会及び関係団体などと連携した被災の経過や状況に応じた実践的かつ効果的な災害対応訓練等の実施や資機材の計画的な整備により災害対応能力の向上を継続的に図っていくことが重要です。また、地震災害時における事業遂行の基本的指針となる「甲府市下水道事業業務継続計画（BCP）地震編」を適宜見直し、計画全体のレベルアップを図り、より効果的な計画として維持する必要があります。					
事業計画	名 称	説 明	年 度	2019	2020	2021
	災害対応訓練	実践的かつ効果的な訓練の実施				
	計画・マニュアル等随時見直し	必要に応じ随時見直し				
	応急下水道資機材等整備	災害時に必要な応急資機材の計画的整備				
業務指標	名 称	目標値に対する取組等	目標値	4	5	5
	災害対策訓練実施回数（回） ※重要業務指標	実績 ①サイバーテロ対策連絡協議会年次会議机上訓練（10月） ②甲府市総合防災訓練（11月） ③重要インフラ事業者サイバー攻撃対処訓練（2月） ④甲府市上下水道局緊急参集訓練（2月） ⑤浄化センターNAS電池保安訓練（2月） ⑥浄化センター防火・地震災害総合訓練（2月）	実績  2018年度末実績（参考）	6	実績評価（担当）  5	T5
事業費予算額（千円）				17,820		
事業費決算額（千円）				17,544		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	引き続き、BCPに基づく災害対策訓練などを実施し、総合的な危機管理対策の強化に努める。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	危機管理対策の強化については、局全体で取り組む必要がある。各種訓練を実施し、訓練での気づき等をBCPなどの各種マニュアル等へ反映させ、実効性を高めていくこと。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

## 第2次戦略推進計画 進捗管理シート(最終)

下水道事業

事業番号2 処理場等業務継続システム高度化事業

対象：2019年度（令和元年度）

担当課	浄化センター	担当課長	石原 元喜				
経営方針	1 災害に強く快適な下水道（安全・強靱）	施策	（1）危機管理対策の強化				
目的	甲府市浄化センター及び住吉中継ポンプ場等における場内設備に係るデータの電子化及びデータベースの構築を行い、災害発生時の機能復旧の迅速化及び運転管理における安定化を目指します。						
事業の概要	甲府市浄化センター及び住吉中継ポンプ場等の、建築・土木施設及び附帯設備、また機械・電気設備及び配管などの調査を実施し、データの電子化及びデータベース化を図り、管理を一元化し常に最新の情報を閲覧可能とし、災害時等において対応する内容を引き出せるよう業務継続システムの高度化を図ります。						
現状と課題	甲府市浄化センター及び住吉中継ポンプ場等の機械、電気設備については、関連する計画における調査で一部のデータは整理されているが、その他の設備については整理がされていないため、完成図書の調査や、現地調査に時間や経費を要します。 また、電子化したデータは「上下水道事業アセットマネジメントシステム構築事業」において構築されたシステムに取り込むので、調整等が必要になります。						
事業計画	名称	説明	年度	2019	2020	2021	
	処理場等業務継続システム高度化事業	仕様に基づく必要なデータの調査・抽出・整理・電子化					
		データを整理し、甲府市上下水道施設設備管理システムへ入力					
業務指標	名称	目標値に対する取組等	目標値	40	60	80	
	業務進捗度（%）	実績	水処理施設の機械・電気設備工事のデータ整理及び図書の電子化を行った。	実績	40	実績評価（担当）	T4
				2018年度末実績（参考）	20		
事業費予算額（千円）				20,900			
事業費決算額（千円）				18,700			
事業評価（担当）					B		
取組状況及び今後の展開（担当）		引き続き、浄化センター汚泥処理施設の機械・電気設備工事及び建築、土木構造物の図書等について電子化を行う。					
事業評価（推進委員会）					B		
推進委員会の意見等		今後も、事業計画に基づき、図書の電子化と甲府市上下水道施設設備管理システムへの入力を着実にを行うこと。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

## 第2次戦略推進計画 進捗管理シート(最終)

下水道事業

事業番号3 処理場等施設浸水対策事業

対象：2019年度（令和元年度）

担当課	浄化センター		担当課長	石原 元喜			
経営方針	1 災害に強く快適な下水道（安全・強靱）		施策	（1）危機管理対策の強化			
目的	大雨時の浸水に対して浄化センター、住吉中継ポンプ場等の機能不全を防止するため必要な措置を講じます。						
事業の概要	浄化センター、住吉中継ポンプ場等敷地内の浸水危険箇所の調査及び浸水対策工事等を行います。						
現状と課題	浄化センター及び住吉中継ポンプ場等の下水道施設は、洪水ハザードマップで浸水の恐れがある区域内に位置することから、施設の浸水防止や機能保全を図ることが課題となっています。						
事業計画	名称	説明	年度	2019	2020	2021	
	浄化センター等浸水対策事業	浸水危険箇所の調査及び浸水対策計画の策定					
		浸水対策重点化範囲(区画)における対策内容の検討					
業務指標	名称	目標値に対する取組等	目標値	100	100	100	
	業務進捗度(%)	実績	浄化センターにて管理する建物について浸水対策計画案を作成した。	実績	100	実績評価(担当)	T4
			2018年度末実績(参考)	-	-	-	
事業費予算額(千円)				10,000			
事業費決算額(千円)				8,690			
事業評価(担当)					B		
取組状況及び今後の展開(担当)	施設の耐水化・防水化など、浸水対策には多大な費用がかかることから、国の補助金や技術動向などを注視する中で、関連計画との整合も図りながら事業を推進する。						
事業評価(推進委員会)					B		
推進委員会の意見等	引き続き、対策施設優先順位や対策レベルを十分考慮する中で、対策実施に向けた検討を進めること。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

## 第2次戦略推進計画 進捗管理シート(最終)

下水道事業

事業番号4 下水道地震対策事業(管路) (第六次甲府市総合計画  
実施計画 事業番号 上下-11 2-1)

対象：2019年度(令和元年度)

担当課	下水道課		担当課長	貴家 正史			
経営方針	1 災害に強く快適な下水道(安全・強靱)		施策	(2) 管路・施設の耐震化の推進			
目的	防災・減災両面からの対策を行い、地震に対する下水道施設の安全度を高めるとともに、下水道が有する機能を確保するため、管路(既設)の耐震化を順次推進します。						
事業の概要	地震発生時に管路施設が有すべき最低限の機能確保(流下機能及び交通機能)及び指定避難所等におけるトイレ確保のためマンホールトイレの整備を行います。						
現状と課題	管路施設の耐震性を確保することを目的として、「下水道総合地震対策計画」により継続的に事業を推進していく必要があります。						
事業計画	名称	説明	年度	2019	2020	2021	
	管路の耐震化(管更生及び 浮上防止対策等)	「下水道総合地震対策計画」(5か年計画：2014～2018年度、2019～2023年度、2024～2028年度)に基づき実施					
	マンホールトイレの整備						
業務指標	名称	目標値に対する取組等	目標値	4,100	4,000	3,000	
	管路耐震化延長(m)	実績	3件の委託業務において2,288mの耐震診断調査等を実施しており、耐震性能を有する管路延長2,231mの成果を得た。	実績	2,231	実績評価(担当)	T2
				2018年度末実績(参考)		739	
	名称	目標値に対する取組等	目標値	1	3	4	
	マンホールトイレ設置(箇所)	実績	2件の委託業務において実施設計を実施した。当初設置を予定していた市立中道北小学校の建設スケジュール変更に伴う工程調整により、令和2年度に工事がずれ込むことになった。	実績	—	実績評価(担当)	T1
2018年度末実績(参考)				4			
事業費予算額(千円)				45,291			
事業費決算額(千円)				34,668			
事業評価(担当)					C-		
取組状況及び今後の展開(担当)	「下水道総合地震対策計画」(2019～2023年度)に基づき、計画的に防災・減災対策に取り組んでいる。今後は、同計画との整合性を考慮し業務指標の目標値を見直す中で、着実な事業推進を図っていく。						
事業評価(推進委員会)					C-		
推進委員会の意見等	「下水道総合地震対策計画」に基づき、年次・計画的に事業を実施すること。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

## 第2次戦略推進計画 進捗管理シート(最終)

下水道事業

事業番号5 下水道地震対策事業(処理場・ポンプ場) (第六次甲  
府市総合計画実施計画 事業番号 上下-11 2-2)

対象：2019年度(令和元年度)

担当課	浄化センター		担当課長	石原 元喜			
経営方針	1 災害に強く快適な下水道(安全・強靱)		施策	(2) 管路・施設の耐震化の推進			
目的	地震に対する下水道施設の耐震性を高め、市民生活への影響を最小化できるよう処理場・ポンプ場の耐震化を推進します。						
事業の概要	「下水道総合地震対策計画」において設定した優先度に基づき、施設の耐震診断及び耐震補強を計画的に行います。						
現状と課題	全67の土木・建築施設を優先度の高い順に緊急、中長期、長期の三種類に分類しており、その内の緊急(人命、揚排水機能の確保)について対象施設の耐震診断を終えたところ、全ての施設で耐震補強が必要という結果となりました。このことから、耐震化実施設計、耐震化工事を速やかに実施しながら、中長期、長期の対象施設についても耐震診断等を進め、耐震化を図っていく必要があります。						
事業計画	名称	説明	年度	2019	2020	2021	
	耐震診断						
	耐震化実施設計		総合地震対策に基づき、耐震診断・実施設計・耐震補強工事を実施				
	耐震化工事						
業務指標	名称	目標値に対する取組等	目標値	17	18	23	
	耐震化済分類施設数(箇所)	実績	下水道総合地震対策計画に基づき、反応タンク耐震診断、最初沈殿池・処理水ポンプ棟・塩素混和池の実施設計、管理本館・脱水機棟(3年継続事業)、スクリーンポンプ棟の耐震補強工事を発注した。	実績	17	実績評価(担当)	T4
			2018年度末実績(参考)	17			
	名称	目標値に対する取組等	目標値	25.40	26.86	34.30	
	処理場・ポンプ場施設の耐震化率(%) ※重要業務指標	実績	下水道総合地震対策計画に基づき、反応タンク耐震診断、最初沈殿池・処理水ポンプ棟・塩素混和池の実施設計、管理本館・脱水機棟(3年継続事業)、スクリーンポンプ棟の耐震補強工事を発注した。	実績	25.40	実績評価(担当)	T4
			2018年度末実績(参考)	25.40			
事業費予算額(千円)				302,123			
事業費決算額(千円)				70,180			
事業評価(担当)					B		
取組状況及び今後の展開(担当)		下水道総合地震対策計画に基づき、計画的に耐震化対策を実施していく。					
事業評価(推進委員会)					B		
推進委員会の意見等		下水道総合地震対策計画において設定した優先度に基づき、施設の耐震診断及び耐震補強工事を計画的に実施すること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

## 第2次戦略推進計画 進捗管理シート(最終)

下水道事業

事業番号6 下水道整備計画策定事業

対象：2019年度（令和元年度）

担当課	計画課	担当課長	小林 秀司			
経営方針	1 災害に強く快適な下水道（安全・強靱）	施策	(3) 汚水管きよの整備			
目的	建設から管理運営の時代に移行していく中で、下水道事業を取り巻く社会情勢の変化、将来の人口減少や財政状況等に対応した下水道事業の基本計画を定期的に見直し、実効性のある事業を効率的に実施することにより、汚水処理の適正化を推進し、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資することを目的としています。					
事業の概要	下水道計画の基本事項、算定条件、手法及び事業効率などを整理し、下水道事業を長期にわたり安定的に運営していくための最適な「区域計画」と、効率的な「施設計画」を設定することを目的とした基本計画の見直しを行います。また、財政、執行能力等を考慮した整備可能な内容について優先度の高い区域における概ね5年から7年程度の間の事業計画を策定します。					
現状と課題	汚水処理を所管する3省が連携して示した汚水処理10年概成の方針に基づき策定された「アクションプラン」を基本に整備計画を策定しますが、下水道事業が抱える課題は社会情勢、財政、周辺環境及び上位計画との整合性など多岐にわたる諸条件に影響されるため、これら課題を的確に捉えたうえで適切に事業計画の見直しを行う必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2019	2020	2021
	甲府市公共下水道事業計画の見直し	リニア駅周辺事業における土地利用計画が明確になった時点で、事業計画区域へ編入するための事業計画の変更				
業務指標	名称	目標値に対する取組等	目標値	—	実施	—
	計画策定	実績	実績	—	実績評価 (担当)	—
			2018年度末 実績（参考）		—	
事業費予算額（千円）				—		
事業費決算額（千円）				—		
事業評価（担当）					—	
取組状況及び今後の展開 (担当)		—				
事業評価（推進委員会）					—	
推進委員会の意見等		—				

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価見込 A：拡大、B：継続推進、C+：積極の見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

## 第2次戦略推進計画 進捗管理シート(最終)

下水道事業

事業番号7 汚水処理整備計画策定事業

対象：2019年度（令和元年度）

担当課	計画課	担当課長	小林 秀司			
経営方針	1 災害に強く快適な下水道（安全・強靱）	施策	（3）汚水管きよの整備			
目的	平成27（2015）年度に策定した甲府市汚水処理整備計画の見直しを行い、汚水処理10年概成を目指し、効率的かつ効果的な下水道整備を行います。					
事業の概要	平成27（2015）年度に策定した甲府市汚水処理整備計画の定期的な点検・見直しを5年に1回行います。					
現状と課題	時間経過に伴う地域の社会情勢の変化、上位計画である都道府県構想や都市計画等との乖離、関連技術の大幅な進展等に留意した定期的な見直しを行う必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2019	2020	2021
	甲府市汚水処理整備計画の見直し	5年に1度の汚水処理整備計画の見直し策定業務				
業務指標	名称	目標値に対する取組等	目標値	—	実施	—
	計画策定	実績	実績	—	実績評価（担当）	—
			2018年度末実績（参考）	—		
事業費予算額（千円）				—		
事業費決算額（千円）				—		
事業評価（担当）					—	
取組状況及び今後の展開（担当）		—				
事業評価（推進委員会）					—	
推進委員会の意見等		—				

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極の見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

## 第2次戦略推進計画 進捗管理シート(最終)

### 下水道事業

事業番号8 汚水管きよ整備事業（第六次甲府市総合計画実施計画 事業番号 上下-10）

対象：2019年度（令和元年度）

担当課	下水道課		担当課長	貴家 正史			
経営方針	1 災害に強く快適な下水道（安全・強靱）		施策	（3）汚水管きよの整備			
目的	下水道の整備を推進し、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全を図ります。						
事業の概要	市街化区域については、未整備箇所の解消を図ります。また、市街化調整区域と中道地区の整備については、年次計画に基づき整備を図ります。						
現状と課題	市街化区域の汚水管きよ整備については、区域内に点在する未整備箇所の要因を分析し整備を行います。市街化調整区域の整備については、北部地域の地形や新山梨環状道路北部区間の進捗等に応じて整備を進める必要があります。中道地区については、市街化調整区域と同様に特定環境保全公共下水道事業により、今後も着実に整備を行います。						
事業計画	名称	説明	年度	2019	2020	2021	
	市街化区域の汚水管きよ整備	区域内に点在する未整備箇所の解消					
	市街化調整区域の汚水管きよ整備	北部地域等の年次計画に基づき整備を推進					
	中道地区の汚水管きよ整備	年次計画に基づき整備を推進					
業務指標	名称	目標値に対する取組等	目標値	2,800	3,000	2,400	
	整備延長（m）	実績	市街化区域及び市街化調整区域について、10箇所の工事が完成した。	実績	1,162	実績評価（担当）	T1
				2018年度末実績（参考）	4,471		
	名称	目標値に対する取組等	目標値	96.45	96.71	96.77	
	普及率（%） ※重要業務指標	実績	汚水管きよ整備面積：3.6ha	実績	96.85	実績評価（担当）	T4
				2018年度末実績（参考）	96.35		
事業費予算額（千円）				878,049			
事業費決算額（千円）				275,752			
事業評価（担当）					C+		
取組状況及び今後の展開（担当）	開発行為及び家屋の新築等に対応するとともに、市街化調整区域等においては計画的に整備を実施している。次期計画からは、整備計画を見直す中で、着実な整備を図っていく。						
事業評価（推進委員会）					C+		
推進委員会の意見等	今後については、整備計画を的確に見直す中で、計画的な整備に努めること。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満  
事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極の見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

## 第2次戦略推進計画 進捗管理シート(最終)

### 下水道事業

事業番号9 下水道接続促進事業（第六次甲府市総合計画実施計画 事業番号 上下-10）

対象：2019年度（令和元年度）

担当課	給排水課		担当課長	遠藤 博臣			
経営方針	1 災害に強く快適な下水道（安全・強靱）		施策	（4）公共用水域の水質保全の推進			
目的	下水道供用開始区域内において下水道への早期接続を促進するとともに、下水道未接続家屋の解消に努め、生活排水による河川等の汚染を抑制し、公共用水域の環境保全を推進します。						
事業の概要	「公共下水道接続促進行動計画」に基づき、下水道未接続家屋の所有者に対しては、通常訪問（平日）及び休日や夜間を利用した積極的な訪問を行う中で、下水道の必要性を説明するとともに啓発用の文書を配付して普及活動を行います。また、水洗便所改造資金貸付制度や下水道接続のお願い等を広報誌に掲載する中で接続促進のPRを行います。尚、9月10日「下水道の日」の関連事業として、街頭キャンペーン「下水道何でも相談所」を開設し下水道事業への関心及び理解を深めます。						
現状と課題	下水道の普及率は96%、水洗化率98%と概ね高水準ですが、未接続家屋が2%程度存在します。この未接続家屋における理由は、大きく分けると短期間で解決できるもの、長期間若しくは解決の目途が立たないものに分類され将来的にも接続できない家屋への対応が課題であることから、更なる経済的支援や技術的支援など接続に向けた対策が重要となります。						
事業計画	名称	説明		年度	2019	2020	2021
	下水道接続促進	「下水道接続促進行動計画」に基づく訪問指導等の啓発活動、また、下水道の日の「下水道何でも相談所」開設					
	貸付金等の支援対策の充実	貸付金制度や融資あっせん制度の見直しによる接続支援の充実					
業務指標	名称	目標値に対する取組等		目標値	3,500	3,500	3,500
	未接続家屋訪問件数（件）	実績	通常の戸別訪問に加えて、休日や夜間を利用した戸別訪問を実施し、未訪問家屋をなくすことに努めた。また、集合住宅等の建物所有者を特定し、戸別訪問により、早期接続への理解を求める取組みを行った。	実績	3,558	実績評価（担当）	T4
				2018年度末実績（参考）	4,164		
	名称	目標値に対する取組等		目標値	300	300	300
下水道接続件数（件）	実績	未接続家屋の理由ごとに、きめ細やかな指導・助言を行うことにより、接続への理解を促した。また、建物所有者に直接面談し、勧奨することにより未接続解消強化に取組んだ。さらには工事資金への支援対策として、融資あっせんや貸付制度の活用についても周知を行った。	実績	303	実績評価（担当）	T4	
			2018年度末実績（参考）	316			
事業費予算額（千円）				7,733			
事業費決算額（千円）				2,491			
事業評価（担当）						B	
取組状況及び今後の展開（担当）	引き続き未接続家屋に対して、積極的かつ細やかな指導等による接続促進に努める。また、今後においても、常に進捗状況や問題点を検証するなかで、促進プランに活かせるような事業展開を図っていく。						
事業評価（推進委員会）						B	
推進委員会の意見等	今後においても、きめ細やかな指導・助言等を行い、下水道への接続促進を図ること。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

## 第2次戦略推進計画 進捗管理シート(最終)

### 下水道事業

事業番号10 雨水管きよ整備事業（浸水対策）

対象：2019年度（令和元年度）

担当課	下水道課		担当課長	貴家 正史		
経営方針	1 災害に強く快適な下水道（安全・強靱）		施策	（4）公共用水域の水質保全の推進		
目的	市民の生命と財産を守り、安全・安心のまちづくりを推進するため、市街地の浸水防止対策を推進し、中長期的に雨水管きよの整備を図ります。					
事業の概要	通常整備については、地域要望等に応じて整備を行います。雨水管きよ幹線については、国土交通省等が施工する道路改良及び河川改修工事の進捗等に併せて、また、リニア駅周辺整備に伴い中長期的に整備を図ります。					
現状と課題	近年の異常豪雨により一部地域において浸水被害が発生しており、その対策として、今後も地域要望に対応していくとともに、雨水管きよ幹線の計画的な整備が課題となっています。					
事業計画	名称	説明	年度	2019	2020	2021
	通常整備	地域要望等に応じた対策の実施				
	中長期整備	排水区単位で幹線を対象とした対策の実施				
業務指標	名称	目標値に対する取組等	目標値	500	500	500
	整備延長（m）	実績 地域要望に応じ7箇所の工事が完成した。	実績 2018年度末実績（参考）	136	実績評価（担当） 305	T1
事業費予算額（千円）				125,588		
事業費決算額（千円）				50,059		
事業評価（担当）					C-	
取組状況及び今後の展開（担当）	地域要望に対する整備について、引き続き継続的に対応するとともに、幹線の整備については、現状と課題を精査する中で、今後の整備計画を検討していく。					
事業評価（推進委員会）					C-	
推進委員会の意見等	雨水管きよ幹線について、課題を整理する中で整備計画を検討すること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極の見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

## 第2次戦略推進計画 進捗管理シート(最終)

下水道事業

事業番号11 流入汚水の水質保全対策

対象：2019年度（令和元年度）

担当課	浄化センター	担当課長	石原 元喜			
経営方針	1 災害に強く快適な下水道（安全・強靱）	施策	（4）公共用水域の水質保全の推進			
目的	特定事業場等から浄化センターに流入する汚水の水質について、立入検査等を行い、良好な汚水の流入を図ります。					
事業の概要	下水道に接続している特定事業場等の立入検査等を行い、排水水質について適正管理を指導する中で流入汚水の水質保全を図ります。					
現状と課題	排水の水質が下水処理に影響を及ぼす恐れのある特定事業場等には、「特定事業場及び除害施設を有する事業所の立入検査実施計画」に基づき、全特定事業場等へ立入検査を行い、排水水質の適正管理を指導することが重要です。現在5年サイクルで行っていますが、水質管理をより適正に行っていただくためには、定期的に立入検査を実施する必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2019	2020	2021
	立入検査	特定事業場等の排水の適正管理の指導のための立入検査				
業務指標	名称	目標値に対する取組等	目標値	70	70	70
	立入検査回数(件)	実績	実績	73	実績評価(担当)	T4
		特定事業場等の実態調査のため73事業場の立入検査を行った。	2018年度末実績(参考)	73		
事業費予算額(千円)			1,629			
事業費決算額(千円)			1,386			
事業評価(担当)				B		
取組状況及び今後の展開(担当)	特定事業場等の立入検査を、平成27年度に策定した「特定事業場及び除害施設を有する事業所の立入検査実施計画(5年サイクル)」に基づき行った。引き続き、悪質な下水流入を未然に防ぐため、立入検査及び水質検査を実施する。					
事業評価(推進委員会)				B		
推進委員会の意見等	立入検査実施計画に基づき、継続して適切に検査及び指導を行うとともに、同計画の検証を実施すること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

## 第2次戦略推進計画 進捗管理シート(最終)

下水道事業

事業番号12 放流水の水質保全対策

対象：2019年度（令和元年度）

担当課	浄化センター	担当課長	石原 元喜			
経営方針	1 災害に強く快適な下水道（安全・強靱）	施策	（4）公共用水域の水質保全の推進			
目的	環境保全のため「富士川流域別下水道整備総合計画」で定められた水質基準を遵守し、適切な運転管理を行い、放流水の水質保全を図ります。					
事業の概要	処理場機能を適切に保ち、引続き良好な下水処理を行います。					
現状と課題	現状は「富士川流域別下水道整備総合計画」で定められた放流水質基準値BOD9mg/ℓ以下の水質は遵守できています。 バルキング（最終沈殿池で固液分離が困難な状況）が発生すると水質が悪化するため、対応方法として嫌気好気法などの処理方法の検討が必要となっています。					
事業計画	名称	説明	年度	2019	2020	2021
	放流水質検査	放流水質基準値 BOD9mg/ℓ以下				
	処理方法の検討	嫌気好気法などの処理方法の検討				
業務指標	名称	目標値に対する取組等	目標値	240	240	240
	水質検査回数 (回)	実績	実績	244	実績評価 (担当)	T4
		河川放流に際しては国への報告義務もあるため、pH、SS、BOD、大腸菌群数の4項目について放流水の水質検査を月に1回行っている。 令和元年度については、BOD60回、大腸菌群数24回、pH、SS（COD含む）244回（土日祝日以外の全日）の放流水質検査を実施した。（全て基準値内）	2018年度末 実績（参考）	245		
事業費予算額（千円）			—			
事業費決算額（千円）			—			
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開 (担当)		適切な運転管理を行った結果、令和元年度の放流水のBODは、1.0mg/ℓ（基準値9mg/ℓ）となった。引き続き、処理場機能を適切に保ち良好な下水処理を行い水質基準を遵守する。				
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等		今後も、適切な運転管理の継続により水質基準を遵守し、公共用水域の保全に努めること。				

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極の見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

## 第2次戦略推進計画 進捗管理シート(最終)

下水道事業

事業番号13 企業債依存度の縮減と資金調達手法の検討

対象：2019年度（令和元年度）

担当課	経営企画課		担当課長	小澤 昭洋			
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）		施策	（1）経営基盤の強化			
目的	事業経営に大きな影響を与えている企業債依存度の縮減や、様々な資金調達手法の検討を行い、投資財源の適正化を図るとともに、将来の財政負担軽減に努めます。						
事業の概要	国庫補助金等の補助金を最大限活用し、施設の整備・更新のために必要な資金の確保に努め、適正水準での計画的な企業債の借入を行います。また、将来の財政負担の軽減を図るため、様々な資金調達手法を検討します。						
現状と課題	下水道事業は、施設の整備・改築に莫大な資金を必要とし、その財源確保が恒常的な課題となっています。特に企業債残高は、近年減少傾向にあるものの類似団体等の比較からも大きく、事業経営に多大な影響を与えています。今後は、老朽化した施設の改築資金の確保が課題となっています。						
事業計画	名称	説明	年度	2019	2020	2021	
	企業債依存度の縮減	企業債の必要最小限の借入					
	様々な資金調達手法の調査・検討	様々な資金調達手法について調査・検討					
業務指標	名称	目標値に対する取組等	目標値	870	845	810	
	企業債残高対事業規模比率（％）（公共）	実績	国庫補助金等を最大限活用し、起債の抑制に努めた。	実績	771	実績評価（担当）	T4
				2018年度末実績（参考）	830		
事業費予算額（千円）				—			
事業費決算額（千円）				—			
事業評価（担当）					B		
取組状況及び今後の展開（担当）		補助金等を活用し、起債を抑制することで企業債残高の減少に努めていく。					
事業評価（推進委員会）					B		
推進委員会の意見等		補助金等を積極的に活用する中で、適正な規模の企業債を発行し、企業債残高の縮減に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極の見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

## 第2次戦略推進計画 進捗管理シート(最終)

### 下水道事業

事業番号 14 適正な下水道使用料の継続的な検討

対象：2019年度（令和元年度）

担当課	経営企画課	担当課長	小澤 昭洋				
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）	施策	（1）経営基盤の強化				
目的	下水道使用料は、下水道法で「能率的な経営の下における適正な原価をこえないものであること」と定められており、持続可能な下水道事業経営を図るために適正な下水道使用料の検討を継続的にを行います。						
事業の概要	概ね3年ごとに下水道使用料の見直しを行います。使用料算定期間や適正な使用料の算定にあたり第三者機関である「甲府市水道料金等審議会」を設置し、下水道使用料の審議をいただくとともに、適正な下水道使用料についての検討を継続的にを行います。						
現状と課題	平成29（2017）年度に「甲府市水道料金等審議会」を設置し、2018年度から2020年度までの使用料について答申をいただく中で、局内での協議・検討の上、下水道使用料を決定しました。 経営戦略に基づく事業内容の変更、社会経済状況が急激に変化した場合には、適切な対応が必要になります。						
事業計画	名称	説明	年度	2019	2020	2021	
	下水道使用料水準の確認・検討	現状の下水道使用料が適正な水準かどうか、決算状況に基づき確認・検討					
	水道料金等審議会の設置	概ね3年に1度第三者機関を設置					
業務指標	名称	目標値に対する取組等	目標値	100以上	100以上	100以上	
	経費回収率（%）	実績	下水道使用料 $\frac{3,174,455}{3,118,106} \times 100$	実績	101.81	実績評価（担当）	T4
			汚水処理費（公費分を除く）	2018年度末実績（参考）	97.33		
	名称	目標値に対する取組等	目標値	-	6	-	
	会議の回数（回）	実績	-	実績	-	実績評価（担当）	-
			2018年度末実績（参考）	-			
事業費予算額（千円）				-			
事業費決算額（千円）				-			
事業評価（担当）					B		
取組状況及び今後の展開（担当）	適正な下水道使用料について検討するとともに、引き続き維持管理費等の経費の縮減に努めていく。						
事業評価（推進委員会）					B		
推進委員会の意見等	経費回収率が100%を上回ったものの、引き続き、経費節減及び収納率の向上に努めるとともに、水道料金等審議会で審議していただき、適正な下水道使用料の検討を行うこと。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

## 第2次戦略推進計画 進捗管理シート(最終)

下水道事業

事業番号 15 排水設備台帳システムの整備

対象：2019年度（令和元年度）

担当課	給排水課	担当課長	遠藤 博臣			
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）	施策	（1）経営基盤の強化			
目的	排水設備台帳の電子化を行い、排水設備台帳閲覧者への情報提供の迅速化等事務の効率化を図るとともに、地図情報管理システム（GIS）への統合について調査・研究を行い排水業務の更なる効率化を図ります。					
事業の概要	排水設備台帳について、随時電子化を図ります。					
現状と課題	排水設備台帳は随時電子化しています。更に業務の効率化を図るには、地図情報管理システム（GIS）への統合について検討する必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2019	2020	2021
	随時排水設備台帳電子化	随時排水設備台帳の電子化				
	地図情報管理システム（GIS）への統合について検討	統合に向けた検討				
業務指標	名称	目標値に対する取組等	目標値	1,000	1,000	1,000
	電子化件数（件）	実績	申請受理後、精査の上随時排水設備台帳の電子化を行った。	実績	1,120	実績評価（担当） T5
				2018年度末実績（参考）	1,171	
	名称	目標値に対する取組等	目標値	100	100	100
	電子化率（%）	実績	提出された排水設備台帳について、全て電子化を行った。	実績	100	実績評価（担当） T4
				2018年度末実績（参考）	100	
事業費予算額（千円）				—		
事業費決算額（千円）				—		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	今後も引き続き排水設備台帳の電子化を行っていく。更に、業務の効率化を図るため、地図情報管理システムへの統合について、検討する必要がある。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	地図情報管理システムへの統合も視野に入れた取組を推進するなど、更なる業務の効率化を目指し、他部署との連携を図ること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

## 第2次戦略推進計画 進捗管理シート(最終)

下水道事業

事業番号16 下水道台帳管理システムデータ整備

対象：2019年度（令和元年度）

担当課	計画課		担当課長	小林 秀司		
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）		施策	(1) 経営基盤の強化		
目的	下水道管路の維持管理に必要なデータの精査・整備を進め、維持管理をはじめとした業務に高い精度で活用できるシステムの構築を推進していきます。					
事業の概要	ストックマネジメント計画に基づき実施する管路調査で得た結果を基にデータの整理を行うとともに、過年度分の下水道施設書類（排水設備台帳）とシステムの照合を行い、欠落している施設の入力を行います。また、雨水管きよのデータ整備も併せて行います。					
現状と課題	ストックマネジメント計画に基づき実施する管路調査で得た結果は随時データに反映していくとともに、過年度分の下水道施設や雨水管きよについて、施設台帳整備、現地調査及び入力方法等を含め検討し、効率的にデータ整備を行う必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2019	2020	2021
	排水設備未入力箇所データ入力	排水設備未入力箇所データ整理及び入力（管路調査委託データ等）				
	雨水管きよデータ入力	雨水管きよデータ整理及び入力				
	過年度未入力雨水管きよデータ入力	過年度未入力雨水管きよデータ整理及び入力				
業務指標	名称	目標値に対する取組等	目標値	100	100	100
	現年雨水管きよ修正率（%）	実績	2019年度に完成した雨水渠工事のGIS入力を完了した。	実績	100	実績評価（担当） T4
				2018年度末実績（参考）	100	
事業費予算額（千円）				1,363		
事業費決算額（千円）				1,363		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	未入力排水設備及び現年分雨水渠データの入力を行うとともに、過年度分の雨水渠データの整備に取り掛かる。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	未入力排水設備及び現年分雨水渠データの入力を着実に進めるとともに、過年度分の雨水渠データについては、データ量が膨大であることから、基礎データの分類に応じた効率的な手法により計画的に整備を進めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極の見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

## 第2次戦略推進計画 進捗管理シート(最終)

下水道事業

事業番号17 下水道使用料の収納率向上、滞納整理の強化

対象：2019年度（令和元年度）

担当課	営業課		担当課長	長田 和平			
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）		施策	（1）経営基盤の強化			
目的	下水道事業は下水道使用料等の収入による独立採算が求められることから、収入確保に直結する収納率の向上、滞納整理の強化を図ります。						
事業の概要	滞納整理業務の強化として、一調定未納者に対して催告書の送付及び電話催告を行い、未収金の早期回収に取り組んでいきます。下水道使用料収納率：現年度89.16%、過年度：98.57%の達成を目指します。						
現状と課題	人口減少等による水需要の減少傾向に伴う厳しい経営環境の中、財源確保のために収納率を向上させることは重要な課題であり、委託業者と連携を図り、未収金の縮減に努めていきます。						
事業計画	名称	年度			2019	2020	2021
	説明						
	下水道使用料の収納率向上	下水道使用料未納者に対する速やかな催告書送付、電話催告、停水等の滞納整理業務					
業務指標	名称	目標値に対する取組等		目標値	現年度 89.16 過年度 98.57	現年度 89.16 過年度 98.57	現年度 89.16 過年度 98.57
	下水道使用料の収納率、現年度・過年度（%）	実績	前年度に引続き、未納者に対して、電話等による納付催告を行い、滞納整理業務を強化し、未収金の早期回収に努めた。	実績	現年度 86.95 過年度 99.84	実績評価 (担当)	T4
					2018年度末 実績（参考）		
事業費予算額（千円）					—		
事業費決算額（千円）					—		
事業評価（担当）						B	
取組状況及び今後の展開（担当）		未納者に対して、電話催告や現地訪問を行い、未収金の回収に努めた。今後においても継続して滞納整理業務の強化を図り、収納率の向上に努めていく。					
事業評価（推進委員会）						B	
推進委員会の意見等		きめ細かな電話による催告等に取り組み、滞納整理業務の強化を図り、収納率の向上に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

## 第2次戦略推進計画 進捗管理シート(最終)

下水道事業

事業番号18 民間活力の活用推進 (営業部門)

対象：2019年度(令和元年度)

担当課	営業課		担当課長	長田 和平			
経営方針	2 将来に繋げる下水道(持続)		施策	(1) 経営基盤の強化			
目的	民間事業者の専門知識・技術・ノウハウを活用し、経営の効率化を図ります。						
事業の概要	営業部門の各業務を一括して行うサービスセンター業務委託を平成26(2014)年度から開始し、2018年度で契約が満了となります。2019年度からの次期委託よりサービスセンター業務に他の委託業務等を追加し、更に効率的な事業運営に努めます。						
現状と課題	サービスセンター業務委託開始から評価委員会の中で毎月、業務内容について審査検証を行い本局が求めた水準を満たしています。今後においても、業務の効率化及び更なるお客様サービスの向上を図る必要があります。						
事業計画	名称	説明	年度	2019	2020	2021	
	サービスセンター業務委託(第2期)	窓口業務や検針等の包括民間委託(2019年度から2023年度まで)					
業務指標	名称	目標値に対する取組等	目標値	12	12	12	
	受託事業者評価委員会開催(回)	実績	サービスセンター業務受託事業者評価委員会を毎月開催し、業務の進捗報告の中で問題点や課題について、受託事業者へ指導を行い、業務水準の向上に努めた。	実績	12	実績評価(担当)	T4
				2018年度末実績(参考)	12		
	名称	目標値に対する取組等	目標値	100	100	100	
業務実施基準達成率(%)	実績	サービスセンター業務の各業務について、当局が求めた水準を満たしており、予定通りの業務が行われた。	実績	100	実績評価(担当)	T4	
			2018年度末実績(参考)	100			
事業費予算額(千円)				-			
事業費決算額(千円)				-			
事業評価(担当)					B		
取組状況及び今後の展開(担当)	毎月開催する受託事業者評価委員会の中で指摘された内容について、受託者へ指導・監督を図っていく。						
事業評価(推進委員会)					B		
推進委員会の意見等	受託事業者の指導・監督を行い、業務の効率化を図り、更なるお客様サービスの向上に努めること。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

## 第2次戦略推進計画 進捗管理シート(最終)

下水道事業

事業番号 19 民間活力の活用推進（排水施設等）

対象：2019年度（令和元年度）

担当課	下水道課		担当課長	貴家 正史		
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）		施策	(1) 経営基盤の強化		
目的	民間事業者の専門知識や技術・ノウハウを活用し、民間的経営手法を積極的に導入することにより、経営の効率化を図ります。					
事業の概要	污水管きよ及び雨水管きよ修繕業務・清掃業務、清掃土砂運搬処分業務の民間委託により、管路の維持管理を行います。また、更なる効率化等に向けた調査研究を行います。					
現状と課題	污水管きよ及び雨水管きよ修繕業務・清掃業務、清掃土砂運搬処分業務の民間委託について、実績の検証を行い、管路の維持管理業務全般の効率化等に係る調査研究を行う必要があります。					
事業計画	名称	年度		2019	2020	2021
	説明					
	汚水管きよ及び雨水管きよ修繕・清掃、清掃土砂運搬業務委託 管路の維持管理業務全般の効率化等について、調査研究	管路の維持管理業務全般について、委託実績の検証及び更なる効率化等に向けた調査研究				
業務指標	名称	目標値に対する取組等		目標値	2	2
	委託の実績検証（回）	実績	委託業務に実績について、上期と下期の2回確認し検証を行った。	実績	2	実績評価（担当） T4
				2018年度末実績（参考）	2	
事業費予算額（千円）				56,120		
事業費決算額（千円）				54,806		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	計画どおりの実施状況である。限られた人員のなかで、早期対応が必須の業務であることから、委託形態等も含めより効率的な維持管理業務の在り方について検討していく必要がある。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	下水道管路施設の特性を考慮し、現状の委託業務の課題を整理する中で、更なる効率化に向けて、他都市の取り組み状況も含め調査研究を進めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

## 第2次戦略推進計画 進捗管理シート(最終)

下水道事業

事業番号20 民間活力の活用推進（水処理施設等）

対象：2019年度（令和元年度）

担当課	浄化センター	担当課長	石原 元喜				
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）	施策	(1) 経営基盤の強化				
目的	民間事業者の専門知識・技術・ノウハウを活用し、経営の効率化を図ります。						
事業の概要	浄化センター及びポンプ場の運転管理等業務を包括的民間委託により2017年度（第5期）から開始し、2021年度で契約が満了となります。2020年度から次期委託に向けて、更に効率的で安全な運転管理が可能となるよう委託内容の検討を行います。						
現状と課題	甲府市浄化センター水処理施設運転管理等業務委託（第5期）は、業務開始から受託事業者評価委員会の中で業務内容を審査検証し求めた業務実施基準を満たし履行されていますが、更に、経営の効率化及び施設の安全性の確保を図る必要があります。						
事業計画	名称	年度	2019	2020	2021		
	甲府市浄化センター運転管理等委託（第5期）	水処理施設の運転管理等業務（第5期：2021年度まで、第6期：2020年度から検討開始）	[Orange bar]				
	甲府市浄化センター運転管理等委託検討（第6期）		[Orange bar]				
業務指標	名称	目標値に対する取組等	目標値	12	12	12	
	受託事業者評価委員会開催（回）	実績	受託事業者評価委員会を毎月開催し履行状況を確認した。	実績	12	実績評価（担当）	T4
				2018年度末実績（参考）	12		
	名称	目標値に対する取組等	目標値	100	100	100	
	業務実施基準達成率（%）	実績	受託事業者評価委員会において、全ての業務実施基準を達成したことを確認した。	実績	100	実績評価（担当）	T4
			2018年度末実績（参考）	100			
事業費予算額（千円）			219,744				
事業費決算額（千円）			219,744				
事業評価（担当）				B			
取組状況及び今後の展開（担当）	業務実施基準を100%達成した。2020年度から、第6期の運転管理業務について検討を開始する。						
事業評価（推進委員会）				B			
推進委員会の意見等	今後も、業務実施基準を達成するよう適切な指導管理に努めること。また、次期委託の内容等の検討に向けては、これまでの業務実施状況を検証する中で更に効率化が図られることを期待する。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

## 第2次戦略推進計画 進捗管理シート(最終)

下水道事業

事業番号21 スtockマネジメント計画策定業務

対象：2019年度（令和元年度）

担当課	計画課		担当課長	小林 秀司		
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）		施策	（2）効果的な改築		
目的	人口減少社会の到来による使用料収入の減少等により、厳しさを増す財政状況のもと、年々進行していく施設の老朽化への対応につきましては、予防保全型施設管理の導入による安全の確保と、下水道施設のライフサイクルコストの比較検討に基づく戦略的な維持管理と修繕及び改築を行い、良質な下水道サービスを持続的に提供します。					
事業の概要	施設の老朽化が進行し、維持管理の一層の重要性が高まる中で、新たな点検調査手法の導入や、点検調査結果を入力管理するシステムを活用し、実施結果の検証による効果的な点検調査手法の確立を図り、事故の未然防止と事業の持続性を高めるためのStockマネジメント計画を策定し運用します。					
現状と課題	膨大な下水道全施設を対象として、その状態を点検・調査等によって客観的に把握・評価し、中長期的な施設の状態を予測しながら、維持管理、改築・修繕を一体的に捉えて計画的かつ効率的に管理していくには、施設情報と点検・調査の実施結果の蓄積を図り、PDCAを繰り返すことによりリスク・健全度評価の精度向上を図り、Stockマネジメントのレベルアップを図っていくことが重要です。					
事業計画	名称	説明	年度	2019	2020	2021
	Stockマネジメント計画策定	老朽化が進む施設の改築を費用の平準化等を図り、効果的に行うための計画の策定				
業務指標	名称	目標値に対する取組等	目標値	—	—	策定
	Stockマネジメント計画策定	実績	実績	—	実績評価（担当）	—
			2018年度末実績（参考）		—	
事業費予算額（千円）				—		
事業費決算額（千円）				—		
事業評価（担当）					—	
取組状況及び今後の展開（担当）		—				
事業評価（推進委員会）					—	
推進委員会の意見等		—				

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満  
 事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極の見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

## 第2次戦略推進計画 進捗管理シート(最終)

### 下水道事業

事業番号22 上下水道事業アセットマネジメントシステム構築と運用

対象：2019年度（令和元年度）

担当課	計画課	担当課長	小林 秀司			
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）	施策	（2）効果的な改築			
目的	甲府市公共下水道ストックマネジメント計画の対象施設である管路施設並びに甲府市浄化センター等が保有する施設・設備等のデータベース化を図り、施設の基本情報をはじめ、維持管理計画や調査結果、結果判定に基づく改築計画まで、膨大な情報を一元的に管理することが可能となるシステムを構築することにより、適正かつ効率的な事業実施に資することを目的とします。					
事業の概要	平成27・28（2015・2016）年度にとりまとめた中長期にわたるアセットマネジメントの手法を取り入れた更新計画を実施していくため、情報のデータベース化を図るとともに、甲府市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき実施される調査及び改築等の成果を管理するためのシステムを構築します。また、PDCAにおける見直しや、5年に1度の次期計画策定（2022年度～2026年度）に伴う調査基準などの変更へ対応するためのシステム機能の修正・更新を図っていきます。					
現状と課題	管路施設のデータ管理については、地図情報管理システム（既存システム）を活用する中で進めることとし、処理場等施設管理システムについては、「甲府市浄化センター等業務継続システム高度化事業」並びに「甲府市公共下水道ストックマネジメント計画」にも活用できるシステムとして適正に運用するため、必要なデータの整備、蓄積と更新を継続して実施していく必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2019	2020	2021
	アセットマネジメントシステムの構築と運用	各施設データに、調査・計画等の情報を加え、施設管理や事業進捗管理ができるシステムの構築と運用				
業務指標	名称	目標値に対する取組等	目標値	運用	運用	運用
	アセットマネジメントシステムの構築と運用	実績	実績	運用	実績評価（担当）	T4
		操作説明会と今後の利活用を見据えたシステム運用研修会を実施した。また、各課のシステム運用状況を確認するとともに、各課間の情報と課題の共有化を図り、早期運用定着に向け取り組んだ。	2018年度末実績（参考）	構築		
事業費予算額（千円）				3,410		
事業費決算額（千円）				3,410		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	構築したシステムの各課における積極的活用の定着と、施設データの整備・更新体制の早期構築を目指す。また、必要に応じて改良を行い、より利便性の高いシステムの構築と適切な運用を図る。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	「処理場等業務継続システム高度化事業」により整備された電子データの取込み、ストックマネジメント計画に基づく施設点検データの蓄積を継続するとともに、施設の改築更新等に対応したデータ更新体制を早急に確立すること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

## 第2次戦略推進計画 進捗管理シート(最終)

下水道事業

事業番号23 管路施設の調査及び改築事業（第六次甲府市総合計画実施計画 事業番号 上下-12）

対象：2019年度（令和元年度）

担当課	下水道課		担当課長	貴家 正史			
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）		施策	（2）効果的な改築			
目的	今後、法定耐用年数50年を超過する管路施設が急増し老朽化が加速する中で、施設状況を客観的に評価し、ライフサイクルコストの比較検討を行い、計画的かつ効率的な施設の改築を図っていくことで、持続可能な下水道事業を確立し、良質な下水道サービスの提供を確保します。						
事業の概要	ストックマネジメント計画に基づき、鉄蓋を含めて管路調査を行い、改築対象路線を選定する中で、管路及び鉄蓋の改築を計画的に実施していきます。						
現状と課題	管路施設の経過年数及び重要度を勘案し、調査の結果緊急度の高い管路について、遅滞なく改築を実施していく必要があります。						
事業計画	名称	説明	年度	2019	2020	2021	
	管路調査	ストックマネジメント計画に基づく管路調査					
	管路改築	調査結果に基づく管路の改築					
	鉄蓋改築	調査結果に基づく鉄蓋の改築					
業務指標	名称	目標値に対する取組等	目標値	9,000	9,000	9,000	
	管路調査延長(m)	実績	本年度調査委託2件(9,605m)が完了し、H30年度(繰越)と合わせて目標値を達成した。	実績	14,198	実績評価(担当)	T5
				2018年度末実績(参考)		4,599	
	名称	目標値に対する取組等	目標値	1,000	1,000	1,000	
	管路改築延長(m)	実績	本年度工事5件を発注し、2件(601m)が完成したが、H30年度工事(繰越)と合わせても目標値には届かなかった。なお、本年度工事(繰越)3件(449m)は7月に完成予定である。	実績	843	実績評価(担当)	T3
				2018年度末実績(参考)		1,242	
	名称	目標値に対する取組等	目標値	50	50	50	
	鉄蓋改築箇所数(箇所)	実績	本年度工事(繰越)2件となったが、H30年度工事(繰越)により目標値を達成した。	実績	50	実績評価(担当)	T4
2018年度末実績(参考)				38			
事業費予算額(千円)				531,862			
事業費決算額(千円)				265,905			
事業評価(担当)					B		
取組状況及び今後の展開(担当)	概ね計画通り事業を実施することが出来た。今後も耐用年数を超過した施設が増大していくなかで、計画的な管路調査及び施設の改築を図るとともに進捗率の向上にも努めていく。						
事業評価(推進委員会)					B		
推進委員会の意見等	管路施設改築の緊急度を的確に判定する中で、引き続き計画的かつ効果的な事業実施に努めること。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

## 第2次戦略推進計画 進捗管理シート(最終)

下水道事業

事業番号24 マンホールポンプ施設の調査及び改築事業

対象：2019年度（令和元年度）

担当課	下水道課		担当課長	貴家 正史			
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）		施策	(2) 効果的な改築			
目的	マンホールポンプ施設の老朽化が進行する中で、設備状況を客観的に評価し、ライフサイクルコストの比較検討を行い、計画的かつ効率的な設備の改築を実施し、汚水圧送機能を確保します。						
事業の概要	ストックマネジメント計画に基づき、マンホールポンプ施設の点検調査を行い、改築対象となる機械設備及び電気設備を選定する中で、計画的に改築を実施していきます。						
現状と課題	マンホールポンプ施設の経過年数及び重要度を勘案し、健全度評価に基づき、速やかに設備改築を実施していく必要があります。						
事業計画	名称	説明	年度	2019	2020	2021	
	マンホールポンプ調査	ストックマネジメント計画に基づくマンホールポンプの調査					
	マンホールポンプ改築	ストックマネジメント計画に基づくマンホールポンプの改築					
業務指標	名称	目標値に対する取組等	目標値	54	58	58	
	マンホールポンプ施設年間調査箇所数（箇所）	実績	運転状況により、対象施設を60箇所とし調査を実施した。	実績	60	実績評価（担当）	T4
				2018年度末実績（参考）	55		
	名称	目標値に対する取組等	目標値	100	100	100	
マンホールポンプ施設年間改築率（%）	実績	本年度3件の工事が完成し対象の機械設備（自動通報装置）の改築が図られ目標値を達成した。	実績	100	実績評価（担当）	T4	
			2018年度末実績（参考）	100			
事業費予算額（千円）				33,497			
事業費決算額（千円）				29,186			
事業評価（担当）					B		
取組状況及び今後の展開（担当）	計画どおり事業を実施することが出来た。今後も、点検調査に基づく健全度評価及び時間計画保全に応じて、速やかに機械設備の改築を図っていく。						
事業評価（推進委員会）					B		
推進委員会の意見等	マンホールポンプ施設の健全度評価を的確に行う中で、引き続き計画的かつ効果的な事業実施に努めること。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

## 第2次戦略推進計画 進捗管理シート(最終)

### 下水道事業

事業番号 25 処理場等施設の調査及び改築事業（第六次甲府市  
総合計画実施計画 事業番号 上下-13）

対象：2019年度（令和元年度）

担当課	浄化センター	担当課長	石原 元喜				
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）	施策	（2）効果的な改築				
目的	甲府市浄化センター及び住吉中継ポンプ場等について、計画的に設備の調査・改築を実施し、将来にわたって安定した下水処理システムを持続していきます。						
事業の概要	甲府市浄化センター及び住吉中継ポンプ場等の対象設備に対して、点検・調査管理計画（下水道ストックマネジメント計画）に基づき、健全度を判定し計画的に改築を実施します。						
現状と課題	甲府市浄化センター及び住吉中継ポンプ場等の対象設備については老朽化している設備が多いため、耐震補強工事と施工時期等を調整しながら計画的に改築を推進していきます。						
事業計画	名称	説明	年度	2019	2020	2021	
	設備調査	設備の調査を行う中で健全度を判定 健全度に応じた改築					
	設備改築						
業務指標	名称	目標値に対する取組等	目標値	20	20	20	
	設備調査率 （%）	実績	次のとおり調査を終了した。 ①【機械設備】：一次調査 住吉中継ポンプ場 ②【機械設備】：一次調査 池添ポンプ場 ③【機械設備】：二次調査 池添ポンプ場 No.2主ポンプ用ディーゼルエンジン ④業務委託最終報告書作成	実績	20	実績評価 （担当）	T4
				2018年度末 実績（参考）		20	
	名称	目標値に対する取組等	目標値	100	100	100	
	設備年間改築率 （%）	実績	次のとおり発注した。 ①下水道施設（処理場・ポンプ場）修繕・改築計画策定業務委託（SR1-1） ②甲府市浄化センター汚泥脱水機更新設計業務委託 ③甲府市浄化センター屋上防水改修工事（第一曝気沈砂池棟・塩素滅菌棟・放流ポンプ棟・濃縮タンク棟）	実績	100	実績評価 （担当）	T4
2018年度末 実績（参考）				-			
事業費予算額（千円）				81,070			
事業費決算額（千円）				20,900			
事業評価（担当）					B		
取組状況及び今後の展開 （担当）	当初の予定通り、施設の調査及び改築に関する業務の発注を完了した。今後は、調査結果を基に支出の平準化を図りながら、ストックマネジメント計画に基づく計画的な改築を継続して推進していく。						
事業評価（推進委員会）					B		
推進委員会の意見等	今後も、施設の調査結果に基づき、優先すべき機器等を判断する中で、計画的に改築を推進すること。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

## 第2次戦略推進計画 進捗管理シート(最終)

下水道事業

事業番号26 正確な汚水排水量の把握

対象：2019年度（令和元年度）

担当課	営業課	担当課長	長田 和平			
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）	施策	（3）有収率の向上			
目的	下水道使用料の有収率の向上対策の一環として、下水道に排水する水道水以外（地下水等）の汚水排水量を正確かつ適正な算出方法の調査・研究を行います。					
事業の概要	自己申告や認定汚水排水量により行っている水道水以外（地下水等）の下水道使用料を適正に賦課するために、正確な汚水排水量を把握する算出方法について、調査・研究を行います。					
現状と課題	現在、水道水以外（地下水等）の下水道への汚水排水量については、地下水用メーターを設置し、汚水排水量の報告を使用者自ら行っているものと、使用状況の報告により汚水排水量を認定しているものがあります。これらについては、自己申告のため報告数値の信憑性の問題や、検漏取替を行っていないメーターの使用、また、認定時と現在での水の使用状況の変化など、実際の汚水排水量と誤差が生じている状況が見受けられることから、公平・公正な費用負担をしていただくために正確な汚水排水量を把握する必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2019	2020	2021
	地下水等の汚水排水量の把握	汚水排水量について、現地調査（メーター調査）				
	地下水等の認定汚水排水量の把握	認定汚水排水量の調査・研究				
業務指標	名称	目標値に対する取組等	目標値	調査・研究	現地調査	現地調査
	汚水排水量について現地調査及び調査・研究	汚水排水量について、地下水用メーターを設置している使用者297件を対象に現地調査を実施した。また、認定汚水排水量の算定方法（下水道用途区分）について現行の区分の分析を行った。	実績	調査・研究	実績評価（担当）	T4
			2018年度末実績（参考）	現地調査		
事業費予算額（千円）				-		
事業費決算額（千円）				-		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	使用者自らの報告による地下水用メーターについては、今後もより正確な汚水排水量を把握するため、引き続き現地調査を行っていく。また、認定汚水排水量により下水道使用料を賦課しているお客様に対しては、メーターの設置指導をするなどの検討を行い、有収率の向上に努めていく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	下水道に排水する水道水以外（地下水等）の汚水排水量について、正確かつ適正な算出方法の調査・研究に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

## 第2次戦略推進計画 進捗管理シート(最終)

下水道事業

事業番号27 浸入水防止対策(管路)

対象：2019年度(令和元年度)

担当課	下水道課	担当課長	貴家 正史				
経営方針	2 将来に繋げる下水道(持続)	施策	(3) 有収率の向上				
目的	雨天時に増加する浸入水量を削減し有収率を向上させるために、効率的かつ効果的な手法による管路への浸入水防止対策を実施します。						
事業の概要	浸入水防止対策対象地区において、雨天時浸入水原因特定調査及び管更生等による止水工事を年次的に実施し、併せてマンホールの雨水浸入防止型鉄蓋取替を行います。						
現状と課題	平成20(2008)年度より原因特定調査及び止水工事を実施しており、止水対策による削減効果を確認したことから、当該手法を基軸とした浸入水対策を推進していきます。また、より効率的、効果的な手法について調査研究を行います。						
事業計画	名称	説明	年度	2019	2020	2021	
	雨天時浸入水原因特定調査	浸入水防止対策対象地区における雨天時浸入水原因特定調査					
	止水工事(管更生等)	雨天時浸入水原因特定調査結果に基づく止水工事(管更生等)					
	雨水浸入防止型鉄蓋取替	マンホール鉄蓋からの雨水浸入を防止するための雨水浸入水防止型鉄蓋への取替					
業務指標	名称	目標値に対する取組等	目標値	10	13	8	
	原因特定調査実施面積(ha)	実績	雨天時浸入水対策原因特定調査 8ha ・本管TV調査(φ200~φ250)L=1,810m ・取付管(及び本管φ100)TV調査N=173箇所 ・誤接合調査(音響・染料試験)宅内N=154戸	実績	8	実績評価(担当)	T3
			2018年度末実績(参考)	12			
	名称	目標値に対する取組等	目標値	10	10	13	
	止水工事実施面積(ha)	実績	止水工事実施面積：10ha ・管更生工(φ250) L=1,490.2m ・取付管接合部更生工(φ250)N=200箇所 ・人孔鉄蓋雨水浸入水防止型鉄蓋取替N=30箇所	実績	10	実績評価(担当)	T4
2018年度末実績(参考)			8				
事業費予算額(千円)				246,252			
事業費決算額(千円)				238,033			
事業評価(担当)					C+		
取組状況及び今後の展開(担当)	原因特定調査については、2021年度まで岩窪町地区を、2022年より上町増坪地区を順次調査していく。止水工事については、岩窪地区においては部分的な修繕工事となる。新規対象地区の調査業務を推進するとともに、有孔鉄蓋の解消に向けて、取替工事を計画的に実施していく。また、合流区域の陶製取付管の布設替等も検討していく。						
事業評価(推進委員会)					C+		
推進委員会の意見等	西田地区の止水工事が完了したことから、合流区域での対策も視野に入れる中で、より効率的かつ効果的な手法について検討を進めること。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

## 第2次戦略推進計画 進捗管理シート(最終)

下水道事業

事業番号28 浸入水防止対策（誤接続）

対象：2019年度（令和元年度）

担当課	給排水課	担当課長	遠藤 博臣				
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）	施策	（3）有収率の向上				
目的	有収率の向上や雨天時に増加する流量を削減させるために、雨天時浸入水対策原因特定調査に基づき、止水対策として分流区域における誤接続家屋解消を図ります。						
事業の概要	雨天時浸入水対策原因特定調査に基づき、誤接続家屋に対し雨水（樋）と排水設備を切り離す指導を行います。						
現状と課題	誤接続家屋に対し、雨水（樋）と排水設備を切り離すことについて訪問指導を行います。実態として、生活するうえで不都合が無いため、高額な工事費等の問題によって改善に至るには厳しい状況ですが更なる訪問指導等を行い、誤接続の解消を図ります。						
事業計画	名称	説明	年度	2019	2020	2021	
	誤接続訪問指導	下水道課で実施した雨天時浸入水対策原因特定調査による、給排水課への誤接続家屋の報告に基づく訪問指導					
業務指標	名称	目標値に対する取組等	目標値	40	40	40	
	改善指導（件）	実績	平成30年度調査結果の確認精査を中心に、過年度未改善家屋も含め訪問指導を行った。	実績	41	実績評価（担当）	T4
				2018年度末実績（参考）	43		
	名称	目標値に対する取組等	目標値	3	3	3	
	誤接続解消（件）	実績	所有者に現地で誤接続の状況を確認してもらい、話し合いの中でのなるべく経済的な工法を提案し改善につなげた。	実績	3	実績評価（担当）	T4
2018年度末実績（参考）				5			
事業費予算額（千円）				—			
事業費決算額（千円）				—			
事業評価（担当）					B		
取組状況及び今後の展開（担当）	誤接続を改善するためには多額な工事費が必要となり、所有者の財政的事情により早期改善は困難であるが、今後も粘り強く指導を行い誤接続の解消を目指す。次年度は、空家を除き未改善家屋を改めて訪問指導を行う。						
事業評価（推進委員会）					B		
推進委員会の意見等	引き続き誤接続家屋の戸別訪問を実施するなかで、誤接続への理解を求める指導を行い、誤接続の解消に努めること。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

## 第2次戦略推進計画 進捗管理シート(最終)

下水道事業

事業番号29 人材育成、技術・経営ノウハウの継承

対象：2019年度（令和元年度）

担当課	総務課		担当課長	功刀 辰也			
経営方針	2 将来に繋げる下水道（持続）		施策	（4）技術・経営ノウハウの継承			
目的	「与えられる研修」と「自主的に参加する研修」の両面から職員の能力と意欲の向上を高めていきます。 また、業務管理能力・技術力の両面を強化するための職員研修の充実やマニュアルを見直し、スペシャリストの養成、技術の継承を図っていきます。						
事業の概要	外部研修（研修・研究機関等への派遣研修の充実）、内部研修（職場内研修（OJT）の充実、業務上必要な資格取得の支援（自己啓発支援）、公募によるスペシャリスト養成制度の実施、出前事業の実施、マニュアルの更新・整備を推進します。						
現状と課題	今後、退職する職員数を勘案する中で、技術の継承・向上が図られる人材育成に努める必要があります。						
事業計画	名称	説明	年度	2019	2020	2021	
	各種研修の充実・資格取得の充実	業務管理能力・技術力の両面を強化するための職員研修の充実によるスペシャリストの養成及び技術の継承					
	マニュアルの更新・整備						
業務指標	名称	目標値に対する取組等	目標値	23.99	24.36	24.73	
	研修時間（h） ※重要業務指標	実績	外部研修は、派遣研修を中心に1689時間延べ215名の職員が受講した。 内部研修は、本庁の一般研修及び職場研修（OJT）を中心に2817時間延べ1792名が受講した。	実績	26.83	実績評価（担当）	T5
				2018年度末実績（参考）	23.74		
事業費予算額（千円）				2,825			
事業費決算額（千円）				1,355			
事業評価（担当）					B		
取組状況及び今後の展開（担当）		引き続き、各種研修を積極的に実施する。特に、技術・経営ノウハウの継承に関する研修に注力していく。					
事業評価（推進委員会）					B		
推進委員会の意見等		技術・経営ノウハウの継承は、今後の事業運営において重要なテーマであるため、中長期的な視点を持つ中で、研修体系を構築し、効果的な人材育成に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

## 第2次戦略推進計画 進捗管理シート(最終)

下水道事業

事業番号30 戦略的PR活動の展開

対象：2019年度（令和元年度）

担当課	経営企画課		担当課長	小澤 昭洋		
経営方針	3 お客様満足度の高い下水道（信頼）		施策	（1）親しみやすく、わかりやすい情報の提供		
目的	下水道事業の施策や、経営状況等について広報活動を行うとともに、多様化するお客様ニーズを的確に把握し、お客さまの理解を深めることで満足度の向上を図ります。					
事業の概要	事業内容や経営状況を、様々な媒体を活用し、積極的且つ効果的な情報提供に努め、下水道事業への理解を深めていただくための戦略的なPR活動を展開します。					
現状と課題	デザインマンホールの設置やマンホールカードの観光案内所での配布また、各種イベントや媒体等を通じて周知を行っています。認知度や関心は高まっていますが、下水道の役割や効果等の理解に更なるPR活動の充実を図る必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2019	2020	2021
	広報・PR活動	市主催等の各種イベントや多様な媒体による広報・PR活動				
	親子上下水道教室	8月1日の水の日の荒川ダム、平瀬浄水場、甲府市浄化センターの見学等				
	デザインマンホールPR	オリジナルデザインマンホールの利活用				
	マンホールカード	マンホールカードの製作及び配布				
業務指標	名称	目標値に対する取組等	目標値	20	20	20
	親子上下水道教室参加者数（人）	実績 8月実施 参加人数：30人	実績	30	実績評価（担当）	T5
			2018年度末実績（参考）		17	
事業費予算額（千円）				2,704		
事業費決算額（千円）				1,249		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	親子上下水道教室は、多くの方に参加いただき、下水道事業への理解を深めていただいた。今後は、この教室を継続的に行うとともに、デザインマンホールやマンホールカードを活用したPRに努めていく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	引き続き親子上下水道教室を行うとともに、デザインマンホールやマンホールカードなどを活用した戦略的なPRを実施し、下水道事業の啓発等に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

## 第2次戦略推進計画 進捗管理シート(最終)

下水道事業

事業番号31 情報共有、協働による相互理解を深めた事業運営(広報等)

対象：2019年度(令和元年度)

担当課	経営企画課		担当課長	小澤 昭洋			
経営方針	3 お客様満足度の高い下水道(信頼)		施策	(1) 親しみやすく、わかりやすい情報の提供			
目的	快適な生活環境を保持する下水道事業にご理解いただき、正しく利用していただくため、お客様の下水道事業に対するご意見等を事業運営に活かしていただけるよう、情報発信・情報収集を行います。						
事業の概要	ホームページを活用し、広く分かりやすい情報発信を行います。また、お客様満足度調査やモニター制度を活用し、幅広いお客様からより多くの声を聞くとともに、イベント等を通してアンケート等を実施します。さらに、経営戦略の着実な推進を図るため経営全般についての第三者機関の充実を図ります。						
現状と課題	局ホームページによる情報提供、お客様満足度調査、インターネットモニター等を実施しています。また、平成30(2018)年度に設置した「甲府市上下水道事業推進会議」において経営戦略の推進等に係る意見等をいただいています。下水道事業に対する実感度は高いものの、様々な取組に対する認知度が低い状況が伺えることから、事業に関する、より多くの意見を拝聴する必要があります。						
事業計画	名称	説明	年度	2019	2020	2021	
	ホームページ活用による情報共有	ホームページを活用した情報共有					
	インターネットモニター制度	インターネットを活用したアンケート調査の実施(年4回)					
	お客さま満足度調査	下水道使用世帯、事業所へのアンケート調査					
	第三者機関の充実	経営全般についての第三者機関の設置					
業務指標	名称	目標値に対する取組等		目標値	3	2	3
	第三者機関による会議の開催数(回)	実績	甲府市上下水道事業推進会議 3回開催 第4回会議：令和元年7月 第5回会議：令和元年11月 第6回会議：令和2年2月	実績	3	実績評価(担当)	T4
				2018年度末実績(参考)	3		
	名称	目標値に対する取組等		目標値	4	4	4
	モニター調査回数(回)	実績	実施回数：4回 モニター：42人 第1回：水道料金・下水道使用料について(9月) 第2回：水道水の満足度と使用状況及び上下水道施設について(11月・12月) 第3回：災害対策と下水道の使用について(1月・2月) 第4回：広報活動と取組みについて(2月・3月)	実績	4	実績評価(担当)	T4
				2018年度末実績(参考)	4		
	名称	目標値に対する取組等		目標値	3.29	3.29	3.29
市民実感度調査結果(ポイント) ※重要業務指標	実績	令和元年度 市民実感度調査(市企画部) 42施策中2位 質問内容：「公共下水道の整備などにより、生活排水が適正に処理されている」	実績	3.29	実績評価(担当)	T4	
			2018年度末実績(参考)	3.29			
事業費予算額(千円)				1,767			
事業費決算額(千円)				1,417			
事業評価(担当)					B		
取組状況及び今後の展開(担当)		「上下水道事業推進会議」の開催を計画どおりに実施できたことから、この第三者機関の意見等について可能な限り事業に反映していく。今後の厳しくなる経営状況や課題について理解が深められるように努める。					
事業評価(推進委員会)					B		
推進委員会の意見等		「上下水道事業推進会議」での意見等については可能な限り事業に反映させるとともに、広く分かりやすい情報発信に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満  
事業評価見込 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

## 第2次戦略推進計画 進捗管理シート(最終)

下水道事業

事業番号32 顧客満足度向上事業

対象：2019年度（令和元年度）

担当課	営業課		担当課長	長田 和平		
経営方針	3 お客様満足度の高い下水道（信頼）		施策	(2) お客様の利便性の向上		
目的	下水道使用料に関する各種手続きや支払方法等におけるお客様のニーズを的確に把握、反映するとともに、その利用の促進に努め、お客様の満足度の向上を図ります。					
事業の概要	利用率が低下している口座振替制度について割引制度のPR、毎月請求制度の導入の検討を行います。また、水道使用中止の手続きや水道使用開始申込書、口座振替依頼書、クレジットカード払い申込書の請求手続きの上下水道局ホームページから利用者増加へ向けPRを行っていきます。なお、利用率の少ない受益者負担金の口座振替制度についても促進を図ります					
現状と課題	口座振替の利用率は低下していますが、クレジットカード払いの利用率は伸びています。ホームページから各種申請書をダウンロードできるようにしたことにより手続きの簡素化が図られています。また、更なるお客様満足度の向上を図るため、スマートフォンを利用したヤフーアプリ収納（令和元年9月30日からPayPayアプリ収納）を導入しました。今後も提供しているサービスのPRを行うとともに、口座振替割引サービスの効果や毎月請求制度の導入について調査・検討してまいります。					
事業計画	名称	説明	年度	2019	2020	2021
	口座振替の促進	口座振替割引制度のPRを行い利用者の増加・促進				
	クレジットカード決済の促進	クレジットカード利用者の促進				
	口座振替毎月請求制度の導入検討	口座振替毎月請求制度の導入に向けての調査・検討				
	インターネット申込の促進の検討	ホームページから各種申込・申請書の利用者増加に向けたPR方法の検討				
業務指標	名称	目標値に対する取組等	目標値	19.40	19.20	19.00
	現金納付比率（%）	実績	ホームページ等で口座振替割引制度のPRを行い、口座振替利用の促進に努めた。また、クレジットカード払いの利用率は継続して伸びている。	実績	18.89	実績評価（担当） T4
				2018年度末実績（参考）	18.35	
事業費予算額（千円）				—		
事業費決算額（千円）				—		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	口座振替の利用率が低下していく中、クレジットカード払いの利用率は毎年増加傾向にある。現在提供しているサービスの効果について調査・検証し、お客様の満足度向上に努めていく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	今後においても、現在提供しているサービスの効果を検証するとともに、各種手続きや支払方法等におけるお客様ニーズを把握・反映し、お客様の満足度向上に努めること。また、口座振替割引サービスの効果や毎月請求制度の導入について調査・検討を進めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

## 第2次戦略推進計画 進捗管理シート(最終)

下水道事業

事業番号33 環境・エネルギー利活用事業（本局の庁舎）

対象：2019年度（令和元年度）

担当課	総務課		担当課長	功刀 辰也		
経営方針	4 環境に配慮した下水道（環境）		施策	(1) 環境保全への貢献		
目的	太陽光発電の利用及び庁用自動車のガソリン使用量削減による環境負荷の軽減を図ります。					
事業の概要	本局の庁舎に設置された太陽光発電施設の活用。庁用自動車の低排出ガス認定車（ハイブリッド・電気）を導入します。					
現状と課題	太陽光発電システムを用いて本局の庁舎の電力使用量の一部を賅い環境負荷の軽減を図っています。 庁用自動車については、より、環境負荷の軽減を図るため、電気自動車を導入する必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2019	2020	2021
	太陽光発電システム活用	本局の庁舎屋上に設置し、本局の庁舎で使用する電力の一部を賅うもの				
	低排出ガス認定車の導入	ハイブリッド車に加え庁用車に電気自動車の導入				
業務指標	名称	目標値に対する取組等	目標値	実施	実施	実施
	継続実施	実績	実績	実績	実績評価（担当）	T4
		太陽光発電施設により30,491KWhを発電し、本局庁舎の電力使用量の約13%を賅った。 電気自動車2台を6月に導入した。	2018年度末実績（参考）	実施		
事業費予算額（千円）				45		
事業費決算額（千円）				38		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）	今後とも太陽光発電施設を活用することとし、庁用自動車については電気自動車の性能及びコスト面等で検討の余地があるため、段階的・計画的に導入していく。					
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等	引き続き、太陽光発電施設を活用していくとともに、導入した低排出ガス認定車の運行状況等を勘案し、今後の車種選定等を考慮すること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

## 第2次戦略推進計画 進捗管理シート(最終)

下水道事業

事業番号34 環境・エネルギー利活用等事業(浄化センター)

対象：2019年度(令和元年度)

担当課	計画課・浄化センター		担当課長	小林 秀司・石原 元喜		
経営方針	4 環境に配慮した下水道(環境)		施策	(1) 環境保全への貢献		
目的	地球温暖化防止や廃棄物削減など環境負荷の軽減を図ります。					
事業の概要	「甲府市上下水道事業 環境・エネルギー利活用計画(甲府市下水道再生可能エネルギー利活用計画)」及び施設の更新に合わせた省エネルギー型設備の導入等によるエネルギーの削減に取り組みます。また、汚泥焼却炉の運転に必要な燃料に、重油に替わる木質系燃料を可能な限り使用することで、温室効果ガスの削減に取り組みます。更に、汚泥のリサイクル及び処理水の有効活用による環境負荷の軽減に取り組みます。					
現状と課題	省エネルギーの推進、温室効果ガスの削減及び資源の有効活用を進めており、引き続き環境負荷の軽減に取り組む必要があります。					
事業計画	名称	説明	年度	2019	2020	2021
	省エネ設備等の導入	施設の更新に合わせた省エネ設備等の導入				
	木質系燃料の使用	汚泥焼却炉の運転に係わる木質系燃料の使用				
	汚泥焼却灰及び処理水等の有効活用	汚泥焼却灰及び処理水等の有効活用				
業務指標	名称	目標値に対する取組等	目標値	11,603	11,640	11,616
	処理場・ポンプ場施設の年間電力使用量(千kwh) ※重要業務指標	実績 運転管理に係る日々の節電等により、電力使用量の削減に努めた。	実績	11,159	実績評価(担当)	T4
			2018年度末実績(参考)	11,169		
	名称	目標値に対する取組等	目標値	60.00	60.00	60.00
	代替エネルギー転換率(%)	実績 脱水汚泥の性状に合わせた効率的で適切な運転管理に努め、代替エネルギーへの転換をした。	実績	65.00	実績評価(担当)	T4
			2018年度末実績(参考)	68.00		
名称	目標値に対する取組等	目標値	100	100	100	
下水汚泥リサイクル率(%)	実績 下水汚泥(脱水ケーキ19,237t)は、全量焼却処分した。焼却処分した焼却灰(609t)はセメント原料として民間再資源化を図った。	実績	100	実績評価(担当)	T4	
		2018年度末実績(参考)	100			
事業費予算額(千円)				—		
事業費決算額(千円)				—		
事業評価(担当)					B	
取組状況及び今後の展開(担当)	効率的で適切な運転管理及び代替エネルギーへの転換に努めるとともに、下水汚泥の全量焼却処分によりセメント原料として再資源化を図った。今後も、引き続き環境負荷軽減に努める。					
事業評価(推進委員会)					B	
推進委員会の意見等	今後も、各々の取組を継続する中で、環境負荷軽減に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

甲府市上下水道事業経営戦略(下水道事業) 重要業務指標(KPI 10項目) 実績値等一覧表  
 対象:2019年度(令和元年度)

経営方針	施策	KPI	説明	2016年度	2018年度	2019年度	備考
				実績値	実績値	目標値	
				基準値	初年度	実績評価	
1 災害に強く快適な下水道(安全・強靱)	(1) 危機管理対策の強化	災害対策訓練実施回数(回)	自然災害等に対する危機対応性を表す指標(多いほどよい)	4	5	4 6 T5	○全課(業務総室 総務課) 第2次計画 事業No.1
	(2) 管路・施設の耐震化の推進	処理場・ポンプ場施設の耐震化率(%)	地震に対しての施設の安全性及び維持管理の安定性を表す指標(高いほどよい)	25.40	25.40	25.40 25.40 T4	○下水道管理室 浄化センター 第2次計画 事業No.5 2019年度まで25.40%
	(3) 汚水管きよの整備	人口に対する普及率(%)	下水道事業の進捗状況を表す指標(高いほどよい)	95.75	96.35	96.45 96.85 T4	○工務総室 計画課 第2次計画 事業No.8
	(4) 公共用水域の水質保全	公共下水道の水質洗化率(%)	公共下水道が利用可能な方々のうち、公共下水道に接続したお客様の割合を表す指標(高いほどよい)	98.63	98.15	98.70 98.46 T4	○工務総室 計画課 総合計画 施策成果指標
2 将来に繋げる下水道(持続)	(1) 経営基盤の強化	経常収支比率(%)	経常費用が経常収益によってどこまで賄われているかを示す指標(100%以上であることが必要)	120.40	120.60	100.00以上 120.34 T4	○業務総室 経営企画課 経営分析指標
	(2) 効果的な改築	管きよ改善率(%)	管きよの安全性の確保のため、維持管理延長のうち、1年間で改善(更新・改良・修繕)された管きよ延長の比率(高いほどよい)	0.25	0.39	0.26 0.30 T5	○下水道管理室 下水道課
	(3) 有収率の向上	有収率(%)	排水施設を通して排除される下水量がどの程度収益につながっているかを表す指標(高いほどよい)	56.26	56.91	57.10 55.85 T4	○下水道管理室 下水道課
	(4) 技術・経営ノウハウの継承	研修時間(時間)	職員の資質向上のための取組状況を表す指標(高いほどよい)	22.88	23.74	23.99 26.83 T5	○業務総室 総務課 第2次計画 事業No.29
3 お客様満足度の高い下水道(信頼)	(1) 親しみやすく、わかりやすい 情報提供	生活排水の適正処理についての市民実感度(ポイント)	甲府市が実施する市民実感度調査の実感度(ポイントが高いほど満足度が高い、最高4ポイント)	3.26	3.25	3.29	○業務総室 経営企画課 42項目中 第2位 質問内容「公共下水道の整備などにより、生活排水が適切に処理されている。」
	(2) お客様の利便性の向上					T4	
4 環境に配慮した下水道(環境)	(1) 環境保全への貢献	処理場・ポンプ場施設の年間電力使用量(千kwh)	省エネルギー対策への取り組み度合いを表す指標(低いほどよい)	11,625	11,169	11,603 11,159 T4	○下水道管理室 浄化センター 第2次計画 事業No.34

指標実績評価 T5: 目標達成率110%以上、T4: 90%以上110%未満、T3: 70%以上90%未満、T2: 50%以上70%未満、T1: 50%未満

## 第2次戦略推進計画(下水道事業) 予算・決算増減比較表

○収益的収支(汚水や雨水を処理し、水を再生するための経費と財源)

(税抜/単位:百万円)

年度等 区分		2019(令和元)年度					増減理由等
		当初予算額	補正額等	最終予算額	決算額	増減 (決算-予算)	
収益的 収入	1 営業収益	3,991	0	3,991	3,930	△ 61	<ul style="list-style-type: none"> <li>下水道使用料収入の減少</li> </ul>
	(1) 使用料	3,234	0	3,234	3,174	△ 60	
	(2) 受託工事収益	0	0	0		0	
	(3) その他	757	0	757	756	△ 1	
	2 営業外収益	3,451	0	3,451	3,456	5	
	(1) 補助金	1,456	0	1,456	1,454	△ 2	
	他会計補助金	1,456	0	1,456	1,454	△ 2	
	その他補助金	0	0	0	0	0	
	(2) 長期前受金戻入	1,992	0	1,992	1,997	5	
	(3) その他	3	0	3	5	2	
収入計(A)	7,442	0	7,442	7,386	△ 56		

(税抜/単位:百万円)

年度等 区分		2019(令和元)年度					増減理由等
		当初予算額	補正額等	最終予算額	決算額	不用額 (予算-決算)	
収益的 支出	1 営業費用	5,520	0	5,520	5,312	208	<ul style="list-style-type: none"> <li>管渠施設の維持管理に 関わる修繕工事等の 費用の減少</li> <li>処理場施設の維持管理 に関わる委託や修繕、 動力費などの費用の 減少</li> <li>水道事業等への負担金 の減少</li> <li>減価償却費の減少</li> <li>利息支払額の減少</li> </ul>
	(1) 職員給与費	326	0	326	306	20	
	基本給	117	△ 1	116	107	9	
	退職給付費	91	1	92	92	0	
	その他	118	0	118	107	11	
	(2) 経費	1,300	0	1,300	1,146	154	
	動力費	247	0	247	211	36	
	修繕費	120	0	120	85	35	
	材料費	25	0	25	17	8	
	その他	908	0	908	833	75	
(3) 減価償却費	3,894	0	3,894	3,860	34		
2 営業外費用	857	0	857	826	31		
(1) 支払利息	841	0	841	811	30		
(2) その他	16	0	16	15	1		
支出計(B)	6,377	0	6,377	6,138	239		

経常損益(A)-(B)(C)	1,065	0	1,065	1,248	183
----------------	-------	---	-------	-------	-----

特別利益(D)	72	0	72	99	27
特別損失(E)	8	0	8	4	△ 4
特別損益(D)-(E)(F)	64	0	64	95	31
当年度純利益(又は純損失)(C)+(F)	1,129	0	1,129	1,343	214

## 第2次戦略推進計画(下水道事業) 予算・決算増減比較表

### ○資本的収支(下水道施設を建設・改良するための経費と財源)

(税込/単位:百万円)

区 分		2019(令和元)年度					増減理由等
		当初予算額	補正額等	最終予算額	決算額	増減 (決算-予算)	
資本的 収入	1 企業債	1,793	405	2,198	1,182	△ 1,016	<ul style="list-style-type: none"> <li>下水道事業に係る企業債借入額の減少</li> <li>国庫補助金、他企業等からの工事負担金収入の減少</li> </ul>
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	
	2 他会計出資金	0	0	0	0	0	
	3 他会計補助金	1,354	0	1,354	1,354	0	
	4 他会計負担金	0	0	0	0	0	
	5 他会計借入金	0	0	0	0	0	
	6 国(都道府県)補助金	312	166	478	215	△ 263	
	7 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	
	8 工事負担金	77	34	111	95	△ 16	
	9 その他	3	0	3	3	0	
計 (A)	3,539	605	4,144	2,849	△ 1,295		
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	1,053	0	-		
純計 (A)-(B) (C)	3,539	605	3,091	2,849	-		

(税込/単位:百万円)

区 分		2019(令和元)年度					増減理由等	
		当初予算額	補正額等	最終予算額	決算額	翌年度繰越額		不用額
資本的 支出	1 建設改良費	2,049	731	2,780	1,361	1,054	365	<ul style="list-style-type: none"> <li>管渠施設の更新(建設)工事、委託業務等に係る費用の減少</li> <li>処理場施設の更新(建設)工事、委託業務等に係る費用の減少</li> </ul>
	うち職員給与費	177	0	177	159	0	18	
	2 企業債償還金	4,204	0	4,204	4,204	0	0	
	3 他会計長期借入返還金	147	0	147	147	0	0	
	4 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	
5 その他	0	0	0	0	0	0		
計 (D)	6,400	731	7,131	5,712	1,054	365		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	2,861	126	2,987	2,863
補填財源				
1 損益勘定留保資金	1,571	73	1,644	1,540
2 利益剰余金処分量	1,251	53	1,304	1,304
3 繰越工事資金	0		0	0
4 その他	39		39	19
計 (F)	2,861	126	2,987	2,863
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0

他会計借入金残高	189	0	189	189
企業債残高	44,671	405	45,076	43,461

### ○他会計繰入金

区 分		2019(令和元)年度				
		当初予算額	補正額等	最終予算額	決算額	増減 (決算-予算)
収益的収支分		2,206	0	2,206	2,204	△ 2
	うち基準内繰入金	2,206	△ 55	2,151	2,149	△ 2
	うち基準外繰入金	0	55	55	55	0
資本的収支分		1,354	0	1,354	1,354	0
	うち基準内繰入金	1,354	△ 603	751	751	0
	うち基準外繰入金	0	603	603	603	0
合 計		3,560	0	3,560	3,558	△ 2